

資料2

2023年度 防災管理者等研修会 コンビナート事業所保安対策推進連絡会

2023年度

神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る 予防対策取組状況調査結果ほかについて

神奈川県 暮らし安全防災局 防災部

消防保安課 高圧ガス・コンビナートグループ

本日の内容

- 調査の経緯
- 2023年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

本日の内容

- 調査の経緯
- 2022年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

調査の経緯（神奈川県）

◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査」の実施

（2013年度～2014年度）

消防庁の「石油コンビナートの防災アセスメント指針」に基づき
コンビナート災害による被害を評価。

◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の修正

（2015年度）

神奈川県の防災アセスメント調査の結果を踏まえ、特定事業所
及び関係行政機関の予防対策等を追加。

◆ 「神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査」 の実施

（2016年度～）

防災計画に予防対策を追加したことを踏まえ、特定事業所や
関係行政機関の取組状況を調査。

調査の経緯

<調査目的>

災害予防対策の取組状況を把握することにより、災害予防対策の推進に活用し、防災力向上を図る。

<調査結果の活用>

① 予防対策手法の具体化

事業所の対策事例等を周知することで、災害予防対策を促進する。

② 県民への周知

災害予防対策の取組状況等をホームページにて公表することで、周辺住民の理解を促進する。

③ 国への要望

調査結果を基に、予算措置等が必要な課題を抽出し、国に要望する。

本日の内容

- 調査の経緯
- 2023年度の調査について（結果を含む）
- 取組状況調査を踏まえたヒアリング

2023年度の調査について

< 調査概要 >

実施期間 : 2023年9月～10月

対象事業所 : 特定事業所(石災法) 78事業所

< 調査項目 >

① 公表資料等に活用している項目（毎年実施）

例：事業所外への被害拡大防止策、訓練の実施状況

② ①以外の項目を、2グループに分けて、隔年で調査を実施する

⇒ 立入検査等に対応方法の確認を実施

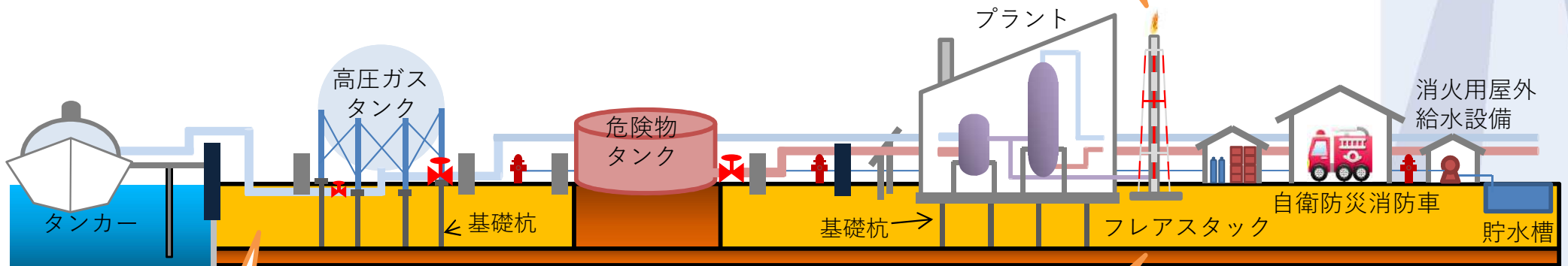
2023年度以降の調査について (奇数年度のみ)

主な調査項目

ソフト面

緊急停止マニュアルの整備状況

□ フレア（ベント）スタックの耐震検証

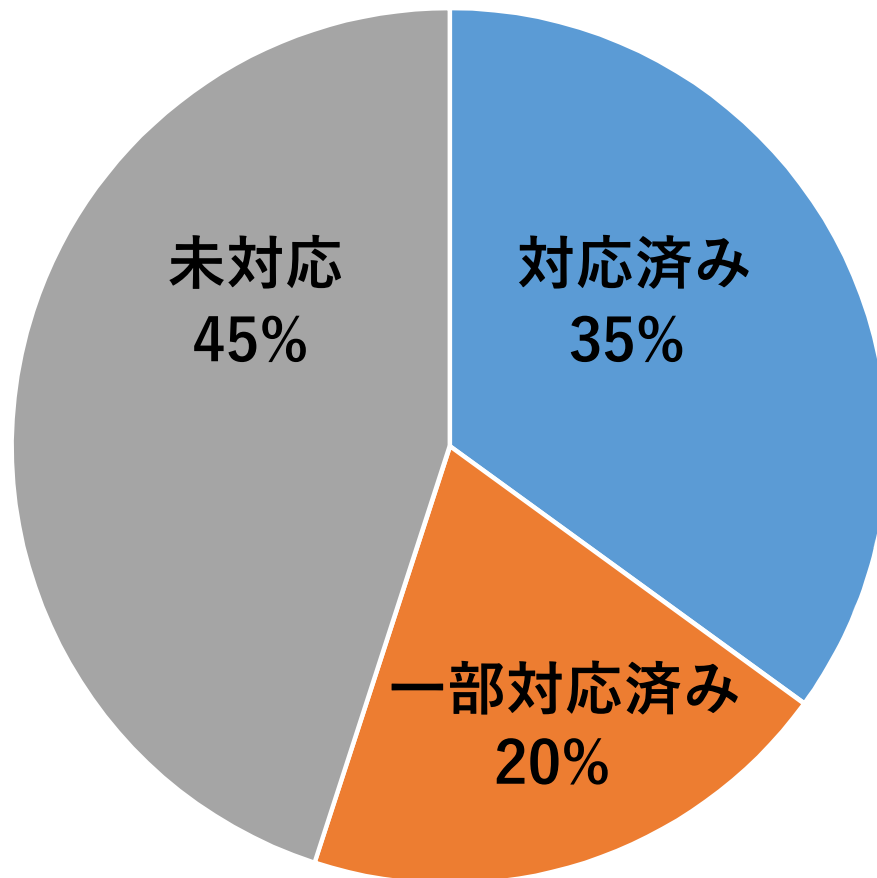


□ 強震動対策（液状化への備え）

□ 除害設備の耐震検証

調査結果

除害設備の耐震検証



- 対象施設を有する事業所のうち、対応済み又は一部対応済みと回答した事業所は約6割
- 前回（2020年度）と比べて、結果はほぼ横ばいだった。

毒性ガスを扱うプラントで災害が発生した場合、ガス拡散による周辺地域の住民などへ影響を大きく受ける可能性があるため、未整備の施設は早期の対策が望ましい。

本日の内容

- 調査の経緯
- 2023年度の調査について（結果を含む）
- **取組状況調査を踏まえたヒアリング**

取組状況調査を踏まえたヒアリング

取組状況調査のアンケート調査結果から、聞き取り調査及び現地調査を実施した。

調査内容

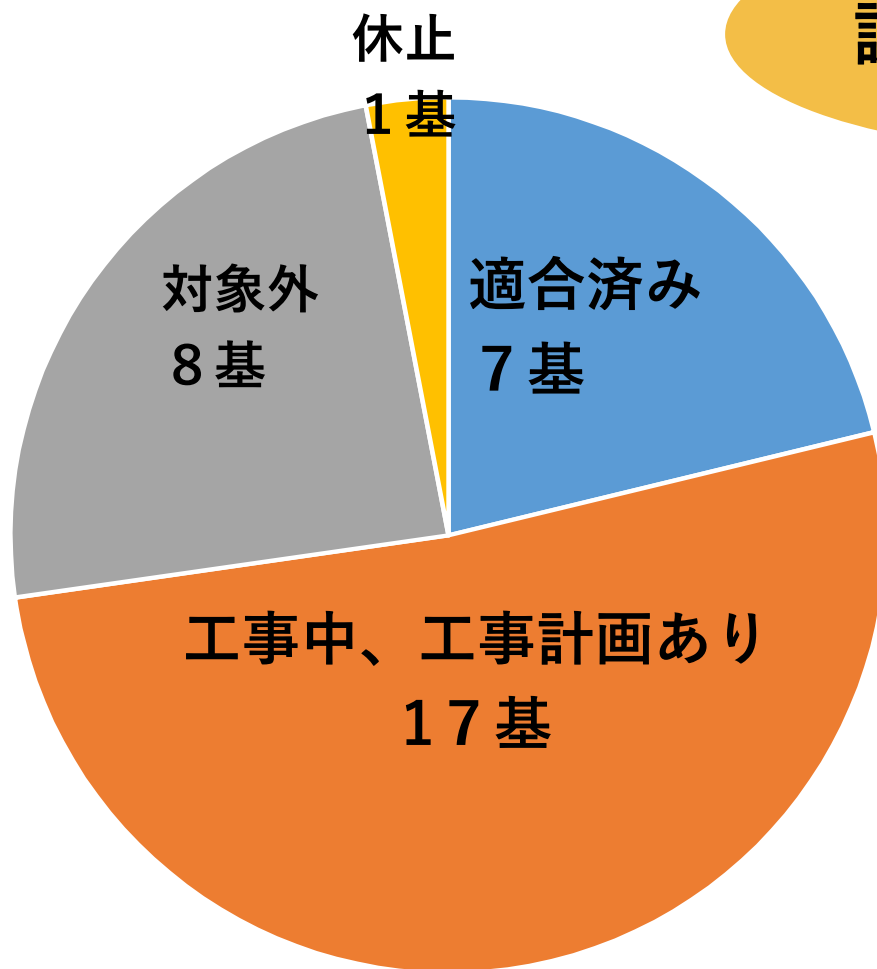
- ①旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合
- ②緊急移送設備の現況（除害設備の耐震検証）
- ③合同訓練の実績

対象事業所

取組状況調査のアンケートで、以下の回答があった事業所

- ①未適合
- ②未回答、一部対応済み又は対応していない及び検討中または未定
- ③過去5年間、行政機関及び共同防災組織との合同訓練の事例なし

ヒアリング結果 (旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新 基準へ適合)



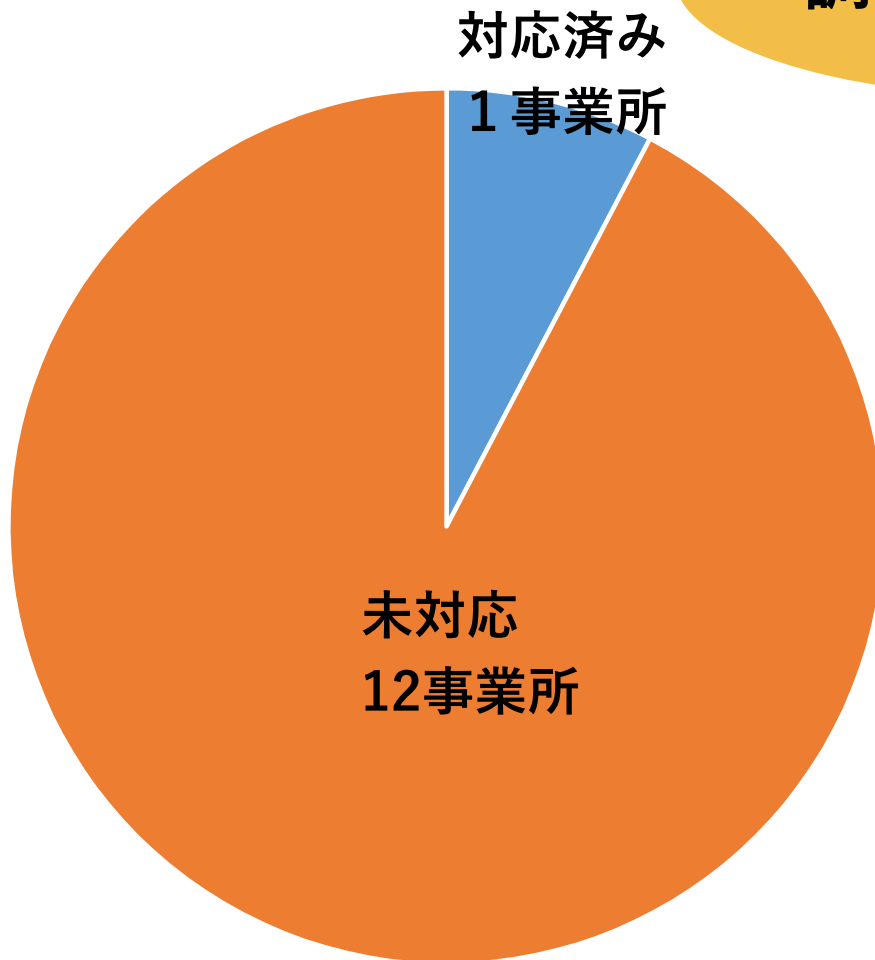
調査対象事業所

調査結果

- ◆ 6事業所危険物タンク施設(33基)を対象に調査を行った。
- ◆ 全ての施設において、新基準に適合済み、工事中又は工事計画がされていることが分かった。

ヒアリング結果 (緊急移送設備の現況 (除害設備の耐震検 証))

調査対象事業所

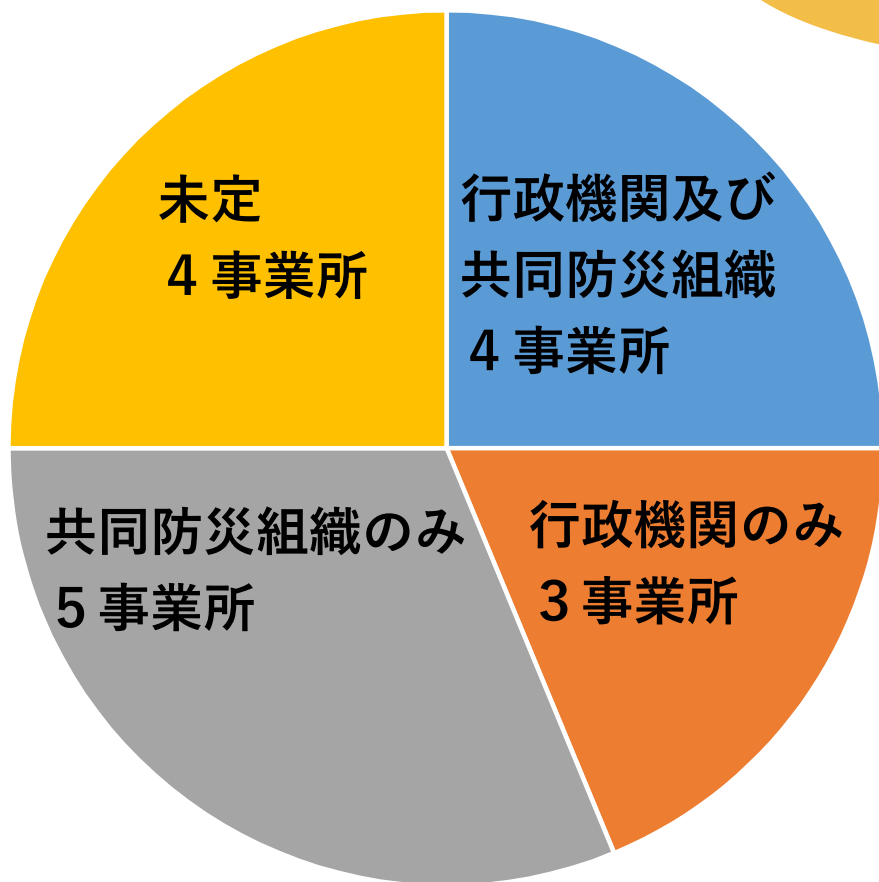


調査結果

- ◆13事業所を対象に調査を行ったところ、1事業所のみ対応済みであった。
- ◆残りの12事業所については、事業所外へ影響を低減するための対策、毒性ガスの漏洩を防止する措置を講ずるなどの取組を進めていた。

ヒアリング結果 (合同訓練の実績)

調査対象事業所



調査結果

- ◆16事業所を対象に調査を行ったところ、12事業所は合同訓練の実績又は合同訓練計画があることがわかった。
- ◆残りの4事業所については、今後の合同訓練の計画も未定であることがわかった。

ヒアリング結果（まとめ）

調査の結果、立入検査項目について、全ての事業所において、年度を定めて対策計画を立てている若しくは今後対策計画を立てることが分かった。

今後も、取組状況調査の調査項目の実施状況を確認するために現地調査を行う予定ですが、アンケート結果によっては、複数年連続で現地調査を行うケースがございます。
対策状況確認のため、ご協力のほどお願いします。